

## 各小委員会の報告

---

産業構造審議会 第20回知的財産分科会

令和7年3月5日



1

## 特許制度小委員会 意匠制度小委員会

- DX時代にふさわしい産業財産権制度構築の必要性
- 特許制度小委員会の開催実績（令和6年度）
- 意匠制度小委員会の開催実績（令和6年度）
- （参考）越境データ流通量の増加とAIの発達

2

## 不正競争防止小委員会

- 不正競争防止小委員会での活動概要
- （参考）従業員向けパンフレット「知っておきたい営業秘密」の作成・公表
- 「営業秘密管理指針」の改訂について

3

## 審査品質管理小委員会

- 審査品質管理小委員会の開催実績・予定（令和6年度）

4

## 財政点検小委員会

- 財政点検小委員会の開催実績（令和6年度）
- 歳出歳入、剰余金の推移

# 1. 特許制度小委員会・意匠制度小委員会の報告

# DX時代にふさわしい産業財産権制度構築の必要性

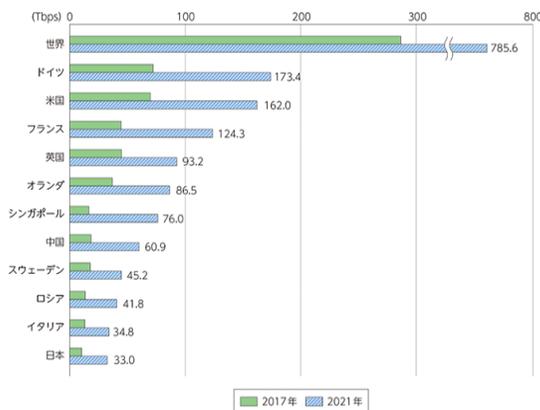
- 特許庁は、社会情勢の変化に対応して様々な制度改正を実施してきたところ、デジタル技術の飛躍的發展に応じて、これらにふさわしい形で制度的措置を講じてきた。
  - 平成2年に、コンピュータの普及をいち早く捉え、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律を制定し、電子出願システムを世界で初めて導入
  - 平成14年に、インターネット通信の高速・大容量化（ブロードバンド化）に伴う、インターネットを介したプログラムの販売等の増大を受けて、特許されたプログラム等をネットワーク上で無断送信する行為等も権利侵害に当たることを明確化
  - 令和元年に、インターネットサービスの多様化、スマートフォンの普及等により、GUIの重要性が高まったことを受けて、物品それ自体に記録・表示されていない画像を意匠権の保護対象に追加
- 近時、社会全体のDXが加速しているところ、産業財産権制度における措置を検討すべき内容として、①～③の技術発展に伴う変化が挙げられる。
  - ① ネットワーク関連技術の発展による国境を跨いだサービスの増加
  - ② 生成AI技術の発展による知的創造活動の過程の変化
  - ③ VR技術の発展やオンラインコミュニケーション機会の増大等による仮想空間上のサービスの増加
- このような流れの中で、イノベーションをもたらす知的創造活動を今後も適切に保護していくためには、技術の更なる発展を見据え、DX時代にふさわしい産業財産権制度を構築する必要がある。
- あわせて、産業財産権の取得・活用を後押しするため、④DX時代にふさわしい産業財産権手続に関する制度的措置を講ずる必要がある。

# (参考) 越境データ流通量の増加とAIの発達

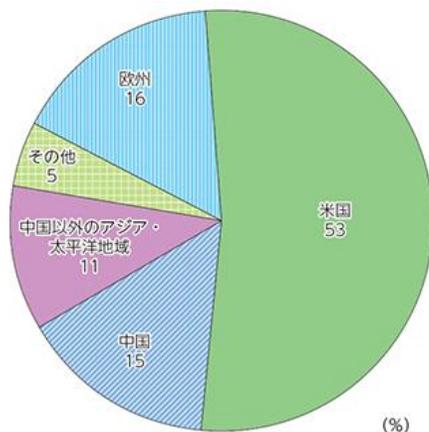
- 海外サーバー等で処理されたデータを日本で加工・活用する等の越境データ利活用が増加
  - 生成AIを活用した研究開発や商品開発も今後活発化
- ⇒ 越境データを活用した発明の特許権の扱いや、AIが生成した発明やデザインなどの知財の取扱いについて制度整備が必要

## (1) 国境を跨いだデータ利活用の増加

世界/主要国の越境データ流通量の変化



世界の大規模データセンターの地域別シェア (データ容量)

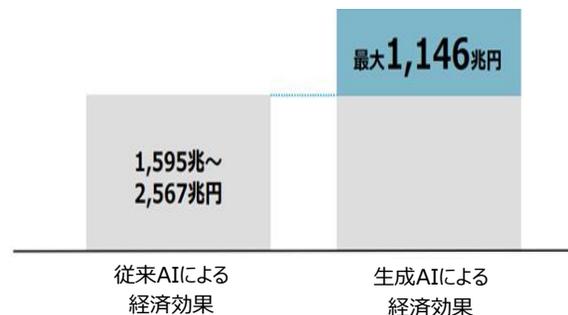


(出典) 「令和5年版情報通信白書」(総務省) 8頁, 図表2-1-1-2

(出典) 「令和5年版情報通信白書」データ集 (総務省) 第4章 第8節3. 世界の大規模データセンターの地域別シェア (データ容量) より一部抜粋 (データは2022年第二四半期のもの)

## (2) AI 技術の発達

生成AIがもたらす潜在的な経済効果



(出典) 経済産業省「デジタル社会の実現に向けて」16頁  
[https://www.meti.go.jp/shin-gikai/sankoshin/shin\\_kijiku/pdf/024\\_04\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shin-gikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/024_04_00.pdf)

日米欧中韓におけるAIコア技術の特許出願件数の推移 (2014-2021)



(出典) AI関連発明の出願状況調査 (特許庁) を元に経済産業省作成

# 特許制度小委員会の開催実績（令和6年度）

➤ 特許制度小委員会では、令和6年11月から令和7年1月にかけて計2回の審議を行った。

## 第50回 令和6年11月6日

1. 国際的な事業活動におけるネットワーク関連発明等の適切な権利保護について
2. DX時代にふさわしい産業財産権手続に関する制度的措置について

## 第51回 令和7年1月17日

1. DX時代にふさわしい産業財産権手続に関する制度的措置について
2. AI技術の発達を踏まえた特許制度上の適切な対応について
3. 国際的な事業活動におけるネットワーク関連発明等の適切な権利保護について
4. 担保法制の見直し（譲渡担保契約等の明文化）における産業財産権の扱い（報告）

## 第52回 令和7年3月5日（予定）

1. AI技術の発達を踏まえた特許制度上の適切な対応について
2. 国際的な事業活動におけるネットワーク関連発明等の適切な権利保護について

# 特許制度小委員会における主な議題

## ①国際的な事業活動におけるネットワーク関連発明等の適切な権利保護

- ネットワーク関連発明における国境を跨いだ発明の実施について、サーバー等が海外にあることで容易に侵害を回避し得るところ、発明の構成要件の一部が国外にある場合であっても、実質的に国内の実施行為と認める要件の明文化について検討を進めている。

## ②AI技術の発達を踏まえた特許制度上の適切な対応

- AIの技術発展に伴い、AI技術を活用した研究開発が普及しつつあり、短時間で大量の成果物を生成することが可能となっているところ、AI技術を利用した発明に関する諸論点について検討を進めている。

## ③DX時代にふさわしい産業財産権手続に関する制度的措置

- ePCTによるオンライン出願・発送の導入について、PCT条約・規則類との考え方の違い等に応じて、所要の制度的措置を講ずる方向で検討を進めている。
- 公報におけるプライバシーの保護について、ユーザーニーズのバランスをとりつつ、個人の出願人・権利者及び発明者等の住所を概略表記とする方向で検討を進めている。
- 国内優先権に基づく先の出願について、通常の出願と同じ取扱い（国内優先権に基づくみなし取下げは廃止）へ見直す方向で、ユーザー実務への影響にも留意しつつ、検討を進めている。

# 意匠制度小委員会の開催実績（令和6年度）

➤ 意匠制度小委員会では、令和6年12月から令和7年2月にかけて計2回の審議を行った。

## 第16回 令和6年12月6日

1. 仮想空間におけるデザインに関する意匠制度の在り方について
2. 生成AI技術の発達を踏まえた意匠制度上の適切な対応について

## 第17回 令和7年2月10日

1. 仮想空間におけるデザインに関する意匠制度の在り方について
2. 意匠法条約を確定し採択するための外交会議の結果に関する御報告について

# 意匠制度小委員会における主な議題

## ① 仮想空間におけるデザインに関する意匠制度の在り方

- 仮想空間上のサービスが増加しつつあるところ、仮想空間におけるデザインの模倣の実態を踏まえ、現実空間のビジネス主体・仮想空間のビジネス主体双方にとっての保護と利用のバランスに配慮しつつ、意匠制度見直しの必要性及びあるべき制度的措置の方向性について検討を進めている。

## ② 生成AI技術の発達を踏まえた意匠制度上の適切な対応

- 生成AIの技術発展に伴い、短時間で大量のデザインを生成・公開することが可能となっているところ、生成AI技術の発達を踏まえた諸論点及びそれらに対する制度的措置の方向性について検討を進めている。

## ③ 意匠法条約を確定し採択するための外交会議の結果（報告）

- 2024年11月に開催された意匠法条約を確定し採択するための外交会議において、「リヤド意匠法条約」が採択されたところ、外交会議の結果及び「リヤド意匠法条約」の概要について報告した。

## 2. 不正競争防止小委員会の報告

# 不正競争防止小委員会での活動概要

- 令和6年12月～令和7年1月にかけて計2回の審議を行った。
- 令和7年3月末に今年度3回目の不正競争防止小委員会を開催予定。

## 第26回議題：

- 不正競争防止法を巡る状況について（報告）
  - － 各種資料の改訂
  - － 営業秘密を巡る近年の動向
  - － 従業員向けパンフレットの作成・公表
  - － 外国公務員贈賄WGの開催報告（令和6年10月開催） 等
- 知的財産推進計画2025に向けた取組等について（内閣府知的財産推進事務局より報告）
- 「営業秘密管理指針」の改訂方針について

## 第27回議題：

- 「営業秘密管理指針」の改訂案の検討について

## 第28回議題案（3月末に開催予定）：

- 「営業秘密管理指針」の改訂に向けたパブリックコメントの結果について

# (参考) 従業員向けパンフレット「知っておきたい営業秘密」の作成・公表

- 従来当室で作成・公表してきた啓発資料（「営業秘密管理指針」・「秘密情報の保護ハンドブック」・「ハンドブックのてびき」）は、主として企業・研究機関において営業秘密管理を担う経営層・担当者に向けた内容から構成されている冊子である。
- しかし、日々の業務で、実際に営業秘密に接する従業員等にとって、  
①どのような行為が不正競争防止法違反となるのか、  
②そもそも営業秘密とはどのような情報なのか、  
③普段から気をつけるべきことは何なのか、  
といった**従業員目線での留意事項の理解に資する啓発資料は、これまで存在していなかった。**
- 従業員向けのわかりやすい啓発資料の作成が要望されていたことから、関係団体と協議・検討を重ね、令和6年6月、本パンフレットの公表に至った。
- また、昨今の外国人労働者数の増加等も踏まえ、**本パンフレットの英語版についても作成を行い、令和6年11月に当室HPにて公表している。**
- なお、日本語版冊子については、**令和6年12月16日時点で、6,000部以上を配布。**
- 日本語版冊子は、当室HPにて郵送対応も受け付けており、希望者に配布している（送料は申込者負担）。

(第26回 不正競争防止小委員会資料より抜粋)



【日本語版】  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/shitteokitai\\_eigyohimitsu.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/shitteokitai_eigyohimitsu.pdf)

【英語版】  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/shitteokitai\\_eigyohimitsu\\_english.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/shitteokitai_eigyohimitsu_english.pdf)

# 「営業秘密管理指針」の改訂について

- 「営業秘密管理指針」の最終改訂が平成31年1月であり、近時の管理実態や平成31年・令和元年以降の裁判例の蓄積を踏まえ、さらなる明確化を図る必要性が生じている。

## ➤ 営業秘密をととりまく「環境の変化」に伴う修正

- 働く環境の変化（テレワークの普及、雇用の流動化）を踏まえた記載内容の整理・拡充（対従業員管理・対取引先管理の明記など）。
- 情報管理方法の変化（クラウド利用の普及）に伴う記載内容の整理・拡充。
- 技術動向を踏まえた営業秘密管理に関する記載の整理・追加（生成AIとの関係、リバースエンジニアリング、ダークウェブ）。

## ➤ 関連する法制度の見直し、裁判例の動向を踏まえた修正

- 前回改訂以降の不正競争防止法改正の動向（平成30年の限定提供データ制度の導入、令和5年改正での営業秘密との関係の整理）、営業秘密に関連する裁判例の動向を踏まえた記載の整理・拡充。
- 大学・研究機関も営業秘密の保有者になることの明示。

## ➤ パブリックコメントの募集を実施（募集期間：1/31～3/2）

### 3. 審査品質管理小委員会の報告

# 審査品質管理小委員会の開催実績・予定（令和6年度）

## 【第1回】令和7年2月12日開催

### ●議題1：審査品質管理の実施体制・実施状況に関する評価結果（案）について

特許・意匠・商標の審査品質管理の実施体制・実施状況に関する評価結果（案）について自由討議が行われ、了承された。

### ●議題2：審査品質管理の実施体制・実施状況に関する各委員の改善提案について

改善提案について自由討議が行われた。示された主な改善提案は以下の通り。

- より質の高い審査の実現に向け、国際的に遜色のない水準の審査官数を確保する必要がある。
- 審査官間の判断の均質性の向上、先行技術調査の更なる効率化・質の向上に向けて、様々な課題抽出及び分析を継続しつつ、協議やディスカッション等の取組を効果的に行うとともに、その妥当性を示す必要がある。

### ●議題3：令和7年度実施庁目標について

令和7年度実施庁目標について自由討議が行われた。

## 【第2回】令和7年3月開催予定

### ●議題1：令和6年度審査品質管理小委員会報告書（案）について

改善提案に基づく本小委員会の改善提言を含め、報告書（案）について審議される予定。

## 4. 財政点検小委員会の報告

# 財政点検小委員会の開催実績（令和6年度）

## 第8回 令和6年5月27日

議題：特許特別会計の財政運営の状況等

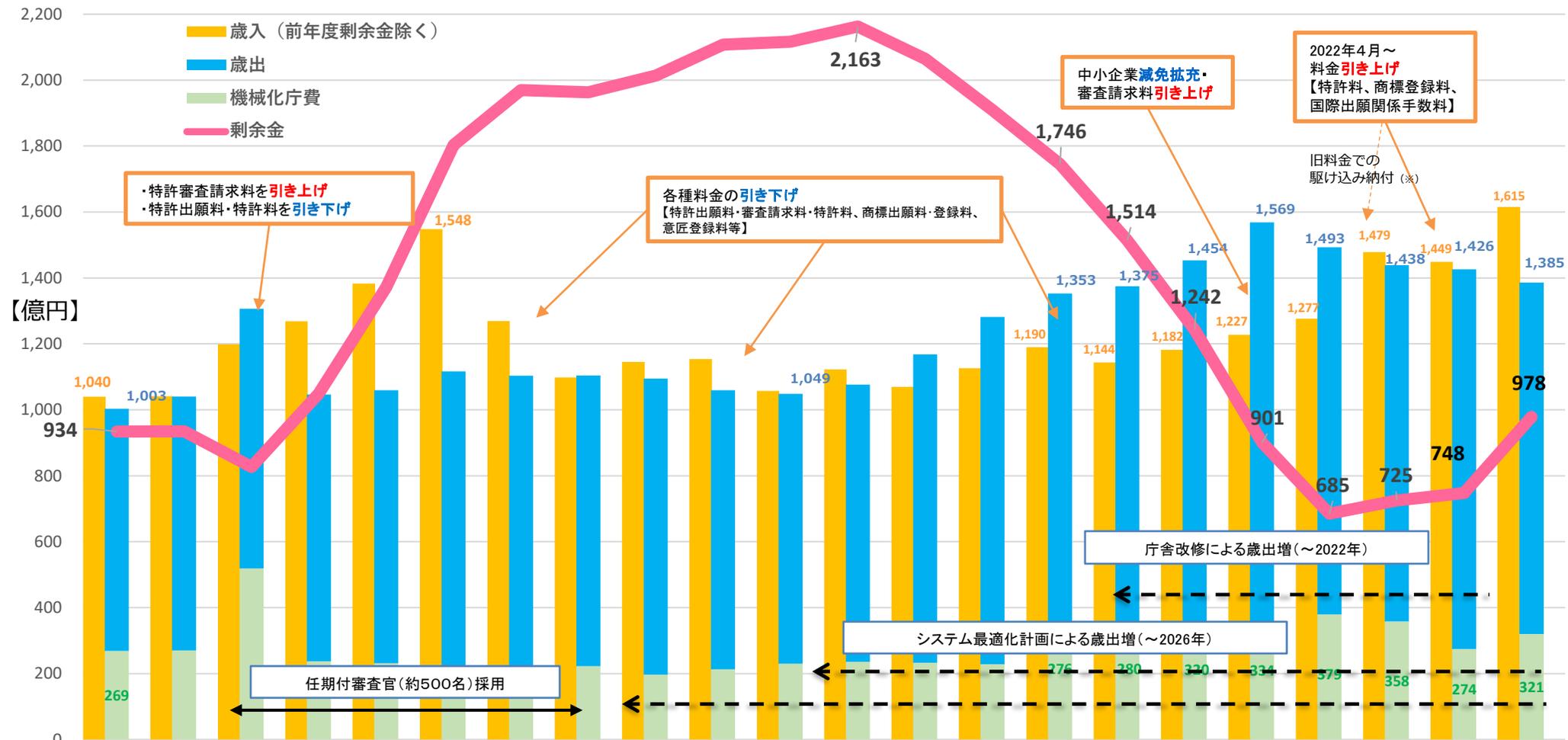
1. 令和5年度決算見通し
2. 財政シミュレーション
3. 令和7年度概算要求の方向性
4. 情報公開の在り方 等について議論

## 第9回 令和6年11月22日

議題：特許特別会計の財政運営の状況等

1. 令和5年度決算
2. 財政シミュレーション
3. 令和7年度概算要求
4. 情報公開の在り方
5. 今後の投資経費に関する検討状況 等について議論

# 歳入歳出、剰余金の推移



年度	H14fy	H15fy	H16fy	H17fy	H18fy	H19fy	H20fy	H21fy	H22fy	H23fy	H24fy	H25fy	H26fy	H27fy	H28fy	H29fy	H30fy	R1fy	R2fy	R3fy	R4fy	R5fy
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
歳入	1040	1041	1199	1268	1383	1548	1269	1098	1145	1154	1057	1122	1070	1126	1190	1144	1182	1227	1277	1479	1449	1615
歳出	1003	1040	1306	1046	1044	1074	1095	1094	1093	1060	1049	1076	1168	1282	1353	1375	1454	1569	1493	1438	1426	1385
PB	37	1	-108	222	324	431	166	-6	50	94	9	46	-98	-156	-163	-231	-272	-342	-216	40	23	230
期末剰余金	934	935	827	1049	1372	1803	1970	1963	2014	2108	2116	2163	2065	1909	1746	1514	1242	901	685	725	748	978

※2022年4月からの料金引き上げの直前に駆け込み納付があったため、2021年度の歳入が増加し、2022年度に反動減が生じたと考えられる。